



2022年度年末手当の支払いに関する申し入れ

第2回交渉開催！会社側から現状説明！

会社側から資料として、損益の推移（第2四半期）・景気動向指数・景気ウォッチャー調査・外国為替相場・原油価格・金利動向・世界経済の実質GDP成長率・完全失業率と有効求人倍率の推移・生産人口年齢率の推移・期末手当支給月数の推移等が提示され議論を行いました。

組合側からはコロナ禍により、厳しい経営状況下で賃金を抑えられている状況や、円安、物価高騰による生活への影響を強く訴えました。

組合側：

- ◇新型コロナウイルス感染症による状況は回復基調にある。
- ◇この間われわれは安全・安定輸送、業務に真面目に取り組んできた。新たなステージにチャレンジしていく。黒字ということでもしっかり判断してほしい。雇用不安を招かないのが大前提、安心して働けることが重要。
- ◇物価の高騰による生活への影響
- ◇コロナ禍において賃金が厳しい状況に追い込まれている。
- ◇人財の確保、離職、採用への影響
- ◇会社経営状況をみながら判断した要求となっている。決して突出した要求ではない。

会社側：

- △会社の持続的発展と、働き甲斐の向上、社員家族の幸福の実現につながると考えのもと、必達化している今年度の黒字化を実現しなければならない。
- △下期に想定している高い収入目標に向けた努力の共有認識が必要。
- △社員の皆さんには既に新たな仕事と組織に於いて様々な取り組みに踏み出している。「変革2027」の歩みを止めることなく、社員が新たなチャレンジや、創意を發揮できるステージが必要。
- △年末手当では直近の業績、特に営業利益を考慮する。運輸収入をコロナ前の75%としていたが下回っている。営業利益も下回っている。有利子負債が1兆円を上回っている。今後も再び赤字に転落しかねない厳しい状況。
- △支給水準は慎重に判断しなければならない。期末手当は早期の合意に達する認識は労使で一致している。

施策に真摯に取り組み、指定公共機関を支える役割を果たしている社員への正当な還元を求め、「働きがいの創出」を実現しよう！